



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月12日

上場会社名 南海化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4040 URL <https://www.nankai-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 杉岡 伸也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員業務本部長 (氏名) 長津 徹 (TEL) 06-6532-5596
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	4,780	3.6	337	△5.0	331	△34.8	208	△38.0
2025年3月期第1四半期	4,614	△5.4	355	△37.8	507	△12.4	335	△15.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 166百万円(△56.1%) 2025年3月期第1四半期 379百万円(△14.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	103.22	102.63
2025年3月期第1四半期	167.66	165.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	23,267	8,595	36.5
2025年3月期	22,471	8,503	37.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 8,489百万円 2025年3月期 8,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	25.00	—	35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,900	9.6	1,800	37.8	1,750	20.1	2,200	116.6	1,095.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名) —、除外 —社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	2,330,330株	2025年3月期	2,330,330株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	314,725株	2025年3月期	317,825株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	2,015,139株	2025年3月期1Q	2,001,304株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の関税政策やロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化等の地政学リスク、中国経済の減速など依然として先行き不透明な状況が続いております。日本国内においては、インバウンド需要の高まりや雇用・所得環境の改善が見られる一方、地政学リスクに伴う資源価格や原材料価格の高止まり、米国関税政策等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは2027年3月期までの中期経営計画として「サステナブルな明日を創る」のスローガンのもと、重点施策である、①収益基盤の強化、②環境リサイクル事業領域拡大、③サステナブル経営の推進の達成に向け、諸施策を適切に実施いたしました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,780百万円（前年同期比3.6%増）となり、損益面につきましては、営業利益は337百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益は331百万円（前年同期比34.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は208百万円（前年同期比38.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<化学品事業>

基礎化学品につきましては、一部製品においては需要減により販売数量が減少したものの、地域に根ざした販売体制のさらなる強化および価格是正に取り組みました。

機能化学品につきましては、価格是正に取り組み、アグリにつきましては、ほぼ前年比横ばいとなりました。

環境リサイクルにつきましては、廃硫酸リサイクルの新規顧客獲得推進等を積極的に行いました。

上記の結果、売上高は4,220百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は597百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

<各種塩事業>

各種塩事業につきましては、昨年不作であった梅の収穫量が増加し、当社製品の需要が増加した結果、売上高は559百万円（前年同四半期比29.0%増）、セグメント利益は24百万円（前年同四半期比850.8%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は23,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ795百万円増加しました。

流動資産につきましては、主に原材料及び貯蔵品が269百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が383百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金が47百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ241百万円増加し、9,746百万円となりました。

固定資産につきましては、主に有形固定資産が減価償却費等により93百万円減少しましたが、一方で建設仮勘定が656百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ554百万円増加し、13,505百万円となりました。

繰延資産につきましては、14百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は14,671百万円となり、前連結会計年度末に比べ703百万円増加しました。

流動負債につきましては、買掛金が670百万円、賞与引当金が171百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が730百万円、その他に含まれる預り金が625百万円及び未払金が201百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ950百万円増加し、10,788百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が187百万円、社債が50百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ247百万円減少し、3,882百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は8,595百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円増加しました。利益剰余金が122百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,703	1,699
受取手形及び売掛金	3,988	4,371
商品及び製品	1,242	1,249
仕掛品	119	139
原材料及び貯蔵品	1,781	1,511
その他	681	782
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	9,505	9,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,995	3,978
機械装置及び運搬具（純額）	2,599	2,534
工具、器具及び備品（純額）	208	198
土地	1,131	1,131
リース資産（純額）	10	9
建設仮勘定	3,013	3,670
有形固定資産合計	10,959	11,522
無形固定資産	573	534
投資その他の資産	1,419	1,448
固定資産合計	12,951	13,505
繰延資産	14	14
資産合計	22,471	23,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,325	1,654
短期借入金	850	1,580
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	957	914
前受金	2,824	2,857
未払法人税等	128	80
役員株式給付引当金	24	29
賞与引当金	273	101
その他	2,355	3,469
流動負債合計	9,837	10,788
固定負債		
社債	700	650
長期借入金	2,623	2,435
退職給付に係る負債	258	258
資産除去債務	104	104
役員株式給付引当金	-	4
株式給付引当金	109	120
その他	334	309
固定負債合計	4,130	3,882
負債合計	13,967	14,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	454	454
資本剰余金	178	178
利益剰余金	8,600	8,722
自己株式	△1,108	△1,097
株主資本合計	8,124	8,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	79
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	199	152
その他の包括利益累計額合計	275	231
非支配株主持分	104	106
純資産合計	8,503	8,595
負債純資産合計	22,471	23,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	4,614	4,780
売上原価	3,196	3,358
売上総利益	1,417	1,422
販売費及び一般管理費	1,062	1,084
営業利益	355	337
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	10	9
賃貸収入	30	21
為替差益	43	-
持分法による投資利益	0	5
補助金収入	100	2
その他	16	8
営業外収益合計	203	50
営業外費用		
支払利息	12	17
賃貸収入原価	17	11
為替差損	-	11
その他	21	16
営業外費用合計	51	57
経常利益	507	331
特別損失		
固定資産除却損	31	40
減損損失	8	2
その他	-	0
特別損失合計	39	43
税金等調整前四半期純利益	467	287
法人税等	131	77
四半期純利益	336	210
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	335	208

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	336	210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	3
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	36	△46
その他の包括利益合計	43	△43
四半期包括利益	379	166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379	164
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	化学品事業	各種塩事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,180	433	4,614	—	4,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	27	27	△27	—
計	4,180	461	4,641	△27	4,614
セグメント利益	653	2	656	△300	355

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「化学品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第1四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は8百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	化学品事業	各種塩事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,220	559	4,780	—	4,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	23	23	△23	—
計	4,221	583	4,804	△23	4,780
セグメント利益	597	24	622	△284	337

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「化学品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第1四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は2百万円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	272百万円	287百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

南海化学株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所
指定社員
業務執行社員
公認会計士 里見 優
指定社員
業務執行社員
公認会計士 西田 直樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている南海化学株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。